

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成20年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成21年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>	<b>2,456,564</b>	<b>2,166,611</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>802,948</b>	<b>541,995</b>
A 電気通信事業固定資産	2,031,133	1,794,720	1 社 債	307,953	207,967
(1)有形固定資産	1,773,432	1,525,235	2 長期借入金	398,789	259,178
1 機械設備	696,071	694,759	3 リース債務	2,507	—
2 空中線設備	281,113	232,652	4 退職給付引当金	15,794	16,800
3 端末設備	5,571	6,045	5 ポイント引当金	61,136	41,884
4 市内線路設備	62,877	66,605	6 完成工事補償引当金	4,597	2,053
5 市外線路設備	38,093	46,048	7 その他の固定負債	12,171	14,110
6 土木設備	38,918	40,907	<b>II 流動負債</b>	<b>694,878</b>	<b>592,337</b>
7 海底線設備	19,885	24,410	1 1年以内に期限到来の固定負債	49,761	89,902
8 建物	217,164	181,699	2 買掛金	51,947	65,694
9 構築物	29,166	25,530	3 短期借入金	112,653	31,110
10 機械及び装置	1,927	2,446	4 リース債務	989	—
11 車両	197	194	5 未払金	263,937	238,167
12 工具、器具及び備品	29,979	26,317	6 未払費用	5,107	5,122
13 土地	240,047	50,861	7 未払法人税等	111,766	72,744
14 リース資産	3,320	—	8 前受金	66,803	56,448
15 建設仮勘定	109,098	126,755	9 預り金	16,353	16,131
(2)無形固定資産	257,700	269,484	10 賞与引当金	15,454	16,915
1 海底線使用権	3,733	3,564	11 役員賞与引当金	104	99
2 施設利用権	6,785	6,718	<b>負債合計</b>	<b>1,497,827</b>	<b>1,134,333</b>
3 ソフトウェア	222,397	230,056	<b>(純資産の部)</b>		
4 のれん	21,042	25,472	<b>I 株主資本</b>	<b>1,802,638</b>	<b>1,629,750</b>
5 特許権	3	6	1 資本金	141,851	141,851
6 借地権	1,422	1,421	2 資本剰余金	367,091	367,266
7 その他の無形固定資産	2,316	2,243	(1)資本準備金	305,676	305,676
<b>B 附帯事業固定資産</b>	<b>13,270</b>	<b>12,797</b>	(2)その他資本剰余金	61,415	61,590
(1)有形固定資産	6,823	6,139	3 利益剰余金	1,318,939	1,141,257
(2)無形固定資産	6,447	6,658	(1)利益準備金	11,752	11,752
<b>C 投資その他の資産</b>	<b>412,160</b>	<b>359,093</b>	(2)その他利益剰余金	723	1,160
1 投資有価証券	40,423	45,730	特別償却準備金	—	—
2 関係会社株式	142,528	104,567	別途積立金	1,054,633	889,633
3 出資	829	10,130	繰越利益剰余金	251,830	238,710
4 関係会社出資	1,331	1,331	4 自己株式	△25,244	△20,625
5 長期貸付金	214	330	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>18,519</b>	<b>18,563</b>
6 関係会社長期貸付金	6,650	—	1 その他有価証券評価差額金	18,519	18,563
7 長期前払費用	77,690	64,475	<b>III 新株予約権</b>	<b>991</b>	<b>494</b>
8 繰延税金資産	104,975	94,444	<b>純資産合計</b>	<b>1,822,149</b>	<b>1,648,808</b>
9 敷金及び保証金	37,425	37,713	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,319,977</b>	<b>2,783,142</b>
10 その他の投資及びその資産	10,947	10,611			
貸倒引当金	△10,853	△10,242			
<b>II 流動資産</b>	<b>863,412</b>	<b>616,530</b>			
1 現金及び預金	80,434	53,833			
2 受取手形	25	577			
3 売掛金	451,627	382,681			
4 未収入金	33,229	49,046			
5 有価証券	106,964	3,000			
6 貯蔵品	74,380	59,366			
7 前払費用	3,108	—			
8 前払延税金資産	11,372	12,560			
9 関係会社短期貸付金	68,675	49,404			
10 関係会社短期貸付金	44,617	15,688			
11 その他の流動資産	2,877	3,394			
貸倒引当金	△13,900	△13,021			
<b>資産合計</b>	<b>3,319,977</b>	<b>2,783,142</b>			

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<b>I 電気通信事業営業損益</b>		
(1) 営業収益	2,627,677	2,688,516
(2) 営業費用	1,915,142	2,386,591
1 営業費用	646,035	1,215,275
2 運用費用	402	448
3 施設保全費	222,544	212,235
4 共通管理費	2,656	2,190
5 管理費	111,340	86,835
6 試験研究費	10,223	11,509
7 減価償却費	398,106	335,456
8 固定資産除却費	30,716	23,260
9 通信設備使用料	452,094	463,249
10 租税公課	41,021	36,129
<b>電気通信事業営業利益</b>	<b>712,535</b>	<b>301,925</b>
<b>II 附帯事業営業損益</b>		
(1) 営業収益	679,329	768,117
(2) 営業費用	963,748	692,430
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	△284,418	75,687
<b>営業利益</b>	<b>428,117</b>	<b>377,612</b>
<b>III 営業外収益</b>	<b>20,853</b>	<b>21,721</b>
1 受取利息	862	534
2 有価証券利息	562	369
3 受取配当金	4,596	4,622
4 匿名組合投資利益	7,211	7,899
5 雑収益	7,620	8,296
<b>IV 営業外費用</b>	<b>16,368</b>	<b>12,178</b>
1 支払利息	6,401	5,010
2 社債利息	4,737	4,863
3 雑支出	5,229	2,303
<b>経常利益</b>	<b>432,602</b>	<b>387,155</b>
<b>V 特別利益</b>	<b>37,236</b>	<b>3,882</b>
1 固定資産売却益	776	—
2 関係会社株式売却益	—	199
3 抱合せ株式消滅差益	175	3,682
4 匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
<b>VI 特別損失</b>	<b>81,632</b>	<b>26,832</b>
1 固定資産売却損	229	—
2 減損損失	62,722	18,902
3 固定資産除却損	9,098	7,543
4 投資有価証券評価損	5,262	157
5 関係会社株式評価損	4,319	229
<b>税引前当期純利益</b>	<b>388,206</b>	<b>364,204</b>
法人税、住民税及び事業税	191,223	134,843
法人税等調整額	△29,756	13,225
<b>当期純利益</b>	<b>226,739</b>	<b>216,135</b>

# 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	141,851	305,676	61,590	11,752	1,160	889,633	238,710	△20,625	1,629,750	18,563	494	1,648,808
当期変動額												
剰余金の配当							△49,057		△49,057			△49,057
特別償却準備金の取崩					△437		437		—			—
別途積立金の積立						165,000	△165,000		—			—
当期純利益							226,739		226,739			226,739
自己株式の取得								△5,259	△5,259			△5,259
自己株式の処分			△174					640	465			465
自己株式の消却			△0					0	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—	△44	496	452
当期変動額合計	—	—	△175	—	△437	165,000	13,119	△4,619	172,887	△44	496	173,340
当期末残高	141,851	305,676	61,415	11,752	723	1,054,633	251,830	△25,244	1,802,638	18,519	991	1,822,149

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械設備

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、

土木設備、海底線設備及び建物

2年～65年

#### (会計方針の変更)

当社は、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当事業年度より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC (固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携) による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。

また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却

方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。  
この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、59,126百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,121百万円減少しております。

#### (追加情報)

当社の機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。  
この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上及びその他の変化を考慮して決定したものであります。  
この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の「減価償却費」は、57,378百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,082百万円増加しております。

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これに伴う当事業年度の「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

長期前払費用 定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

#### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当事業年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。

これに伴い、「電気通信事業営業費用」は391,938百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

**(貸借対照表に関する注記)**

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,549,165百万円 |
| 2. 担保に供している資産   |              |
| 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。                          |              |
| 社債  | 20,000百万円    |
| 1年以内に期限到来の固定負債  | 20,000百万円    |
| 3. 偶発債務   |              |
| (1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務  | 4,958百万円     |
| (2) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務  | 566百万円       |
| (3) 借入金等に対する保証債務等   | 1,581百万円     |
| (4) 経営支援金書  | 23,109百万円    |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務   |              |
| 長期金銭債権  | 6,897百万円     |
| 短期金銭債権  | 50,894百万円    |
| 長期金銭債務  | 1,441百万円     |
| 短期金銭債務  | 47,107百万円    |
| 5. 固定資産の圧縮記帳額   |              |
| 工事負担金等による圧縮記帳額  | —百万円         |
| (累計額)   | (17,562百万円)  |
| 6. 関係会社株式   |              |
| 関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。  |              |
| 7. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高   |              |
| 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。 |              |
| 貸出極度額の総額  | 62,844百万円    |
| 貸出実行残高  | 44,150百万円    |
| 未実行残高   | 18,694百万円    |
| なお、上記業務は、関係会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。  |              |

**(損益計算書に関する注記)**

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 関係会社との取引高   |                 |
| 関係会社に対する営業収益   | 35,706百万円       |
| 関係会社に対する営業費用   | 105,368百万円      |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高                                   | 5,082百万円        |
| 2. 固定資産売却益   | 776百万円          |
| 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却益553百万円、その他設備等の売却益223百万円であります。 |                 |
| 3. 固定資産売却損   | 229百万円          |
| 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損95百万円、その他の設備等の売却損133百万円であります。  |                 |
| 4. 減損損失  | 62,722百万円       |
| 当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。     |                 |
| (現行800MHz帯設備)  |                 |
| 場所   | 東京・名古屋・大阪他      |
| 用途   | 電気通信事業用         |
| 種類   | 機械設備等           |
| (ひかりoneホーム100設備)                                     |                 |
| 場所   | 東京他             |
| 用途   | 電気通信事業用         |
| 種類   | 市内線路設備、機械設備、建物等 |

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,558百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備42,405百万円、その他153百万円であります。

当事業年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算定しております。

また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

5. 固定資産除却損 9,098百万円  
 固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	23,032.89	8,405.36	733.25	30,705.00

(注) 株式数の増加8,405.36株は端株の購入等であります。

また、株式数の減少733.25株は端株の売却、0.86株は端株の消却であります。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳		(単位:百万円)
繰延税金資産	退職給付引当金	665
	賞与引当金	6,910
	貸倒引当金繰入超過額	12,892
	ポイント引当額	24,821
	未払費用否認額	9,202
	減価償却費超過額	43,612
	固定資産除却損否認額	2,054
	棚卸資産評価損否認額	6,731
	未払事業税	9,461
	減損損失否認額	43,393
	前受金否認額	23,630
	資産調整勘定	9,476
	投資有価証券評価損	2,425
	その他	2,576
	繰延税金資産小計	197,854
	評価性引当額	△11,065
繰延税金資産合計		186,788
繰延税金負債	特別償却準備金	△494
	その他有価証券評価差額金	△12,644
繰延税金負債合計		△13,138
繰延税金資産の純額		173,650

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両	90	60	2	27
工具、器具及び備品	29,284	22,138	29	7,116
その他	110	61	—	49
合計	29,485	22,260	31	7,193

なお、取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等	1年以内	4,188百万円
	1年超	3,004百万円
	合計	7,193百万円
	リース資産減損勘定の残高	13百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額		
	支払リース料	8,116百万円
	リース資産減損勘定の取崩額	97百万円
	減価償却費相当額	8,116百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	408,871円10銭
2. 1株当たり当期純利益	50,871円27銭

#### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

#### (その他の注記)

(追加情報)

UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて

当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。）が第三者割当増資を実施することを、UQ及び当社を除くUQのすべての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。

本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。

#### 1. 増資引受けの内容

(1) 株式の名称	UQコミュニケーションズ株式会社	A種優先株式
(2) 引受株式数	304,668株	
(3) 払込金額の総額	152.3億円	
(4) 優先株式について		

	項目	内容
1	株式の種類	UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式
2	払込期間	平成21年5月15日～平成21年5月21日
3	発行株式数	600,000株
4	1株当たりの発行価額／発行価額の総額	50,000円／300億円
5	資本に組入れない額	1株当たりの発行価額中25,000円
6	議決権	なし
7	配当	普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する
8	譲渡制限	取締役会での承認が必要

- (5) 平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。

#### 2. UQコミュニケーションズ株式会社概要（平成21年3月1日時点）

(1) 設立	平成19年8月29日
(2) 本店所在地	東京都港区
(3) 代表取締役社長	田中孝司
(4) 資本金及び資本準備金	170億円
(5) 従業員数	208名
(6) 株主構成	KDDI株式会社 32.26%
	Intel Capital Corporation 17.65%
	東日本旅客鉄道株式会社 17.65%
	京セラ株式会社 17.65%
	株式会社大和証券グループ本社 9.80%
	株式会社三菱東京UFJ銀行 5.00%
	(小数点第三位で四捨五入して表記しております)

(注) 計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。